

(様式7-1)

業者カード①

業種 区分	1 建設工事	受付 番号		経 審	1. 済 2. 未	区 分	1. 市内 本店	2. 市内 支店	3. その他
----------	-----------	----------	--	--------	--------------	--------	-------------	-------------	--------

※太枠の中を記入

(フリガナ) 商号又は 名 称				本 店 郵便番号	—
本店住所					
本 店 電話番号	( )	本 店 FAX番号	( )		
代 表 者 職 名			代 表 者 氏 名	姓	名

支店名称				支 店 郵便番号	—
支店住所					
支 店 電話番号	( )	支 店 FAX番号	( )		
支 店 長 等 職 名			支 店 長 等 氏 名	姓	名

入札参加希望工事	希望 順位	入札参加希望業種		1. 一般	右の平均年間完成工事高 のうち官公庁受注分	年平均 年間完成工事高	評 点 (X <sub>1</sub> )	総合数値 (P)		
	コード	建設工事業種名	2. 特定							
	1				(A)	千円	(E)	千円		
	2				(B)		(F)			
	3				(C)		(G)			
4				(D)		(H)				
合 計				(A)+(B)+(C)+(D)		(E)+(F)+(G)+(H)				

建 設 業 許可番号	1. 大臣 2. 知事	許 可	1. 一般 2. 特定	( ) 第 号	年 月 日 許 可
---------------	----------------	-----	----------------	---------	-----------

資 本 金	千円	
自己資本額	千円	
実人数 建設業に従事 する職員数	人	
有資格者数	1級技術者数 (I)	人
	2級技術者数 (J)	人
	その他 技術者数 (K)	人
営業年数	年	

技術者数内訳 (有資格者数)	建 築	(L)	(P)
	土 木	(M)	(Q)
	電 気	(N)	(R)
	その他	(O)	(S)
	合 計	(L)+(M)+(N)+(O)=(I)+(J)+(K)	(P)+(Q)+(R)+(S)

注1: 上の技術者数内訳(有資格者数)の欄には、入札参加を希望する業種のみに係る技術者数の累計を記載すること。  
 注2: 経営規模等評価を受けていても、入札参加を希望していない業種に係る技術者数は計上しないこと。  
 注3: 左の技術者数の欄には、入札参加を希望する業種の1級・2級・その他の各技術者数の累計を記載すること。

(様式7-2)

業者カード②

業種 区分	2 設計監理等	受付 番号		区 分	1. 市内 本店	2. 市内 支店	3. その他
----------	------------	----------	--	--------	-------------	-------------	--------

※太枠の中を記入

(フリガナ) 商号又は 名称				本 店 郵便番号	-		
本店住所							
本 店 電話番号	( )			本 店 FAX番号	( )		
代 表 者 職 名				代 表 者 氏 名	姓	名	

支店名称				支 店 郵便番号	-		
支店住所							
支 店 電話番号	( )			支 店 FAX番号	( )		
支 店 長 等 職 名				支 店 長 等 氏 名	姓	名	

入札参加希望業務 希望 順位	入札参加希望業種		取扱業務内容 ※具体的に記載してください。	直前決算完成業務高 のうち官公庁受注分	2年平均 年間完成工事高
	コード	設計監理等業種名			
1				(A) 千円	(E) 千円
2				(B)	(F)
3				(C)	(G)
4				(D)	(H)
合 計				(A)+(B)+(C)+(D)	(E)+(F)+(G)+(H)

職 員 数	技術職員 合 計	技術 関係 職員 数 (常 雇) (有 資 格 者 数)	建 一級建築士	人	
	(実人数)		建 二級建築士	人	
			建 その他	人	
	D) 人		土 技術士	人	
			土 測量士	人	
			土 測量士補	人	
			木 一級土木施行 管理技士	人	
			木 二級土木施行 管理技士	人	
	技術職員 以外合計		(実人数)	木 その他	人
				電 電 気	人
機 機 械		人			
職員合計	(実人数)	その他	人		
		補 不動産鑑定士	人		
		補 不動産鑑定士補	人		
		償 土地家屋調査士	人		
		償 公共用地取得 実務経験者	人		
(実人数)	(I)+J) 人	その他	人		
		事務関係職員(実人数)	人		

許可・登録番号及び年月日				
測量業者	第	号	年	月 日登録
土地家屋調査士	第	号	年	月 日登録
建設コンサルタント	第	号	年	月 日登録
建築士事務所	第	号	年	月 日登録
地質調査業者	第	号	年	月 日登録
その他 ( )	第	号	年	月 日登録

資 本 金	千円	自 己 資 本 額	千円
-------	----	-----------	----

営 業 年 数	年
---------	---

(様式7-3)

業者カード③

業種 区分	3 その他	受付 番号		区分	1. 市内 本店	2. 市内 支店	3. その他
----------	----------	----------	--	----	-------------	-------------	--------

※太枠の中を記入

(フリガナ)						
商号又は 名称				本店 郵便番号	-	
本店住所						
本店 電話番号	( )		本店 FAX番号	( )		
代表者 職名			代表者 氏名	姓		名

支店名称				支店 郵便番号	-	
支店住所						
支店 電話番号	( )		支店 FAX番号	( )		
支店長 等職名			支店長 等氏名	姓		名

希望 順位	入札参加希望業種		取り扱い業務(商品) ※具体的に記載してください。
	コード	その他業種名	
1			
2			
3			
4			
直前決算売上高合計			千円

※業種コード 400「その他」での登録数が大変多いので、なるべく具体的に業種を希望してください。

職員数	技術関係	人
	営業関係	人
	事務関係	人
	その他	人
	合計	人

営業経歴	創業年月	年 月
	営業年数	年

(様式8-1)

基本情報登録書①

業者番号 (市記入欄)		受付番号 (市記入欄)		所在地区分 (市記入欄)	1. 市内本店	2. 市内支店	3. その他
----------------	--	----------------	--	-----------------	---------	---------	--------

(1) 業者名及び住所 ※太枠の中を記入

フリガナ																	
商号又は名称		※個人営業の場合は、代表者名まで記入すること。委任がある場合は支店・営業所等の名称まで記入すること。															
取引	〒													都道府県	郡	市町村	区
本店所在地		町名・番地						方書(ビル・建物名等)									
代表者職氏名		職名						氏名									
取引	〒													都道府県	郡	市町村	区
支店所在地		町名・番地						方書(ビル・建物名等)									
代表者職氏名		職名						氏名									

- \* 本店以外で摂津市と取引しようとする(委任がある)場合、「商号又は名称」の欄には支店等の名称まで記入してください。「支店所在地」の欄は、本店以外で摂津市と取引しようとする(委任がある)場合のみ記入してください。
- \* 取引をする本店あるいは支店いずれかの「取引」の欄に○印をつけて下さい。
- \* 業者番号、受付番号、所在地区分については、記入しないで下さい。

(2) 入札参加希望業種 ※太枠の中を記入

区分	業種(各区分、最高4業種までを希望順位ごとに業種明細より記入。)											
	順位	コード	業種名	順位	コード	業種名	順位	コード	業種名	順位	コード	業種名
1 建設工事	1			2			3			4		
2 設計監理等	1			2			3			4		
3 その他	1			2			3			4		

受領書

令和3~6年度の入札参加資格審査申請書を下記のとおり受領しました。

受付番号 (市記入欄)	
----------------	--

※太枠の中を記入

受付業種	1. 建設工事 2. 設計監理等 3. その他
------	-------------------------

業者名	様
-----	---

注：この受領書は、参加資格の有効期限満了日まで大切に保管してください。

受付印

摂津市長  
(公印省略)

**(様式8-2)****基本情報登録書②****(3) 許可・登録を受けている事業**

1. 建設工事	国土交通大臣	大臣許可( ー )第 号
	都道府県知事	知事許可( ー )第 号
2. 設計監理等	測量業者	第 号 年 月 日登録
	土地家屋調査士	第 号 年 月 日登録
	建設コンサルタント	第 号 年 月 日登録
	建築士事務所	第 号 年 月 日登録
	地質調査業者	第 号 年 月 日登録
	その他	第 号 年 月 日登録
3. その他	営業に際し許可・登録等が必要ない業種については記載の必要なし。	